

令和元年度経営発達支援事業に係る事業評価委員会の意見等

甲府商工会議所では、事業評価委員会を開催し、計画への記載事業の実施状況等について報告を行い、改善点を踏まえ、令和2年度以降の取り組みについて説明した。

今後事業を実施するにあたっては、事業評価委員会での指摘事項を踏まえ、より効果ある支援に取り組む。

【委員から出された意見・質問（⇒回答）は次のとおり】

●地域の経済動向調査に関すること

・企業は、調査テーマに対して他社がどのように対応しているか（特に成功事例）に、より関心を持っていると思われる。そこで、質問内容に、どのように対応しているかについての項目を増やしたり、対応事例をまとめて公表するなど工夫をして欲しい。（委員）

⇒企業が記載する自由記入欄へのコメントは、業界の生の声を聞く事ができ非常に参考になる。小規模事業者にとっても同様であると思われるので、調査票のスペース上の制約はあるが、可能な限り関心を持ってもらえるような質問内容とその公表の方法を工夫して調査を実施したい。（事務局）

・地域経済動向調査やF a x調査等の結果はマスコミ等に発表しているとのことだが、どの程度取り上げられているのか。（委員）

⇒新聞ではほぼ全て、テレビでも多く取り上げられている。F a x調査は、コロナ感染症の影響など話題となっている事柄を調査するため、マスコミの関心も高い。また、初任給調査は、マスコミのほか県内企業からの問合せも多く、企業の初任給決定の際の参考としてもらっている。（事務局）

●経営状況の分析に関すること

・案件発掘のために月3回（年36回）の中小企業診断士による個別相談会が予定されていたが、実施は26回、利用者は目標の半分となっている。目標を達成するためにどのような対応をするのか。（委員）

⇒小規模事業者の中には、定期的に相談会を利用する者がいる一方で、相談会自体を全く知らない事業者も存在する。窓口や会報などで積極的に広報し、利用者が増加するよう努めていく。（事務局）

●事業計画の策定支援に関すること

・創業セミナー参加者は、平成30年度の14名から令和元年度は25名と増加・セミナー受講の創業者も6名と増加しているが、いずれも目標に届いていない。これをどう考えているか。（委員）

⇒創業セミナーの周知方法は、金融機関等を通じてのチラシ配布や新聞広告を中心に行ってきた。この内、新聞広告をネット広告に切り替えた結果、受講者増につながった。今後もより効果のある方法を検討していく。なお、セミナーも含め全体では、創業支援者数102者で42名が創業した。（事務局）

●需要動向調査に関すること

- ・土産品の需要動向調査について詳しく聞きたい。(委員)

⇒本調査は「やまなしギフトコンテスト」を兼ねて実施している。従来、対象は食品だけだったが、令和元年度は非食品部門も実施し、上位に入賞したものは東京にある山梨県のアンテナショップに置けるなどの特典もある。一方、コンテストに入賞するため、組織票の投票があったことが分かり、昨年度は、一般の投票の他、別途審査員票を加えるよう改善した。会場の成約もあるが、より多くの事業者が出品するよう周知に努める。(事務局)

- ・トレンド情報セミナーは、開催回数も目標3回に対し実施2回と少なかったが、受講者50名と目標の半分となっている。目標を達成するようなテーマを選定すべき。(委員)

⇒セミナーは2回実施し、ジュエリー及び食品の動向をテーマにしたが、日頃の相談などから、より小規模事業者の需要があると思われるテーマを検討し実施したい。(事務局)

●地域経済の活性化に資する取組

- ・フットパス参加者が目標の200名に対して10名になっている。平成26年度実績は160名となっている。目標の数値を設定した根拠は何か。(委員)

⇒26年当時は、甲府城への天守閣復元運動を実施しており、機運を盛り上げるためこれに関連したフットパスを多く実施した。その時の参加者数を基準に目標を設定した。参加者が昨年と比較しても半分以下になった理由は、フットパス事業委託先の代表者が、体調不良で事業を受託できなくなったことが要因。(事務局)

- ・フットパス事業は定着してきていると思われるので、委託先の状況は理解できるが、例えば公募で企画を募集するとか、まちゼミと組み合わせるとか方法を検討し、継続してもらいたい。(委員)

⇒過去、まちゼミを絡めたフットパスも実施した経験がある。これを含め、学生やまちづくり活動を行っている方にも意見を聞きながら実施したい。(事務局)

- ・まちゼミ参加者が558名と目標の10倍以上になっている。目標を見直す考えはないのか。(委員)

⇒令和2年度が5年の計画の最終年にあたり、来年度以降の計画を策定し認定を目指す予定なので、目標値は据え置きたい。(事務局)

●経営指導員等の資質向上に関すること

- ・資質向上には、支援事例の研究が最も効果がある。国の持続化補助金をきっかけに、経営計画策定支援から実行支援のノウハウを共有することが良い。指導員を対象として、定期的な事例発表などを行った方が良い。(委員)

⇒持続化補助金の申請支援件数は、昨年度46件に対し今年度は、現時点でも145件となっている。事業者の取組内容も多岐にわたることから、中小企業相談所では常に情報交換を行い、支援ノウハウの共有を図っており、今後もこれを継続していく。(事務局)

●その他

- ・新型コロナウイルス感染症が拡大しているが、感染防止の観点からもできるだけ

オンラインで相談を行った方が良いと思うが、オンライン相談の導入状況は。(委員)

⇒小規模事業者の多くは、機器の使い方が分からないなど、オンライン相談への対応ができていない。商工会議所の会議やセミナーなど一部では、Zoom等を活用しているが、相談で使った実績はない。今後、取組みを促していきたい(事務局)

【事業評価委員会の開催状況】

日 時 令和2年8月7日(金) 14:00～15:30

場 所 甲府商工会議所4階 応接室

出席者 評価委員(3名、委員長:小口氏)

・小口一策中小企業診断士事務所(前山梨県中小企業診断士協会会長)
中小企業診断士 小口一策氏

・山梨学院大学経営学部 教授 今井久氏

・山梨県産業労働部産業政策課 副主幹 折居誠氏

事務局(2名)

・甲府商工会議所 理事・事務局長 越石寛

・ 〃 中小企業相談所長 中沢幸春